

公立大学法人岩手県立大学

第二期中期目標に係る業務の実績に関する評価報告書

平成 29 年 8 月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	頁
I 全体評価	1
II 目標別評価の概要	1
III 各目標別評価の詳細	
① 目標別評価 1 「教育」	5
② 目標別評価 2 「研究」	14
③ 目標別評価 3 「地域貢献・国際交流」	16
④ 目標別評価 4 「業務運営」	19
⑤ 目標別評価 5 「財務」	21
⑥ 目標別評価 6 「自己点検・評価・改善及び情報の提供」	22
⑦ 目標別評価 7 「その他業務運営に関する重要目標」	24

I 全体評価

岩手県立大学は、「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成することを基本理念とし、21世紀の新たな時代を拓く高度な教育研究拠点として岩手県民の期待に応えてきた。

また、平成17年4月からは、大学運営の自律性を確立し、教育・研究の一層の質の向上を図るため、公立大学法人に移行したが、平成22年度までの第一期中期目標において、「実学実践」による教育研究活動や地域貢献活動を推進してきたところである。

平成23年度から平成28年度までの第二期中期目標では、学生を主人公とした教育（学生目線）と岩手の活力を創出する研究・地域貢献（地域目線）に取り組み、「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」を目指し、理事長、学長のリーダーシップの下、様々な取組を積極的に進めてきた。

今般、第二期中期目標期間（平成23年度から平成28年度まで）の達成状況を、法人のこれまでの取組や評価結果等を勘案し、「教育」、「研究」、「地域貢献・国際交流」、「業務運営」、「財務」、「自己点検・評価・改善及び情報の提供」、「その他業務運営に関する重要目標」の7つの目標及び33の項目について、4つの評価区分により評価を行った。

この目標別評価では、7項目全てにおいてA評価（目標を達成した）となった。

このことから、法人において、建学理念に基づいた取組が行われた結果、地域の中核人材を育成する教育、地域のニーズを踏まえた研究、「知の拠点」としての地域貢献の取組が順調に進み、様々な改革・工夫により効率的・機動的に大学運営が行われているなど、一定の成果を挙げていると判断され、第二期中期目標を概ね達成したと認められる。

特に、「地域貢献」については、地域のニーズを踏まえた共同研究、高度技術者の育成等に積極的に取り組み、県民のシンクタンク機能を果たすとともに、満足度の高い公開講座等の実施により地域に貢献しており、非常に優れた成果を挙げていると評価できる。

また、第二期中期目標期間直前に東日本大震災津波が発生し、さらに平成28年8月に台風第10号による災害があったが、入学料、授業料の減免等による被災した学生への経済的支援、学生ボランティアや教職員による様々な復興支援活動、震災復興研究など、全学一体となって復興支援に積極的に取り組んだことは、高く評価できる。

しかしながら、法人にはなお、取り組むべき課題が残されており、特に大学院の定員充足、国際交流事業の推進及び人事制度の適正化については課題がある。

大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中

期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。

国際交流事業の推進については、留学生の減少等により双方向の国際交流に至っていないことから、第三期中期目標期間において、魅力ある教育プログラムの作成、海外への広報活動などの取組の推進に期待する。

人事制度の適正化については、新しい評価方法及び評価基準を平成29年度から実施することとしており、組織の一層の活性化を期待する。

II 目標別評価の概要

各目標及びそれを構成する評価項目について、達成度を以下のA～Dの基準で評価した。

A：目標を達成した。

B：目標を概ね達成した（8割以上～10割未満）。

C：目標を達成した項目はあるものの、全体として未達成である（6割以上～8割未満）。

D：目標を未達成である（6割未満）。

1 「教育」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

各学部・短大部において、地域の中核人材を育成する取組が進められており、学生に対するきめ細かい支援が行われ、基本目標を達成したと判断する。

大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。

(3) 優れた成果等

- 被災学生の入学料・授業料の減免、学業奨励金の創設

平成23年度に被災学生の入学料・授業料の減免制度、平成25年度に学業奨励金「被災学生特別枠」を創設し、入学料は233人、授業料は延べ1,348人、学業奨励金は35人の被災学生への支援を行った。

- 大学院入学料免除制度の創設

大学院への進学を促進するため、平成26年度に大学院入学料免除制度を創設し、110人の内部進学者の経済的負担を軽減した。

- 入学前教育及びリメディアル教育の充実

AO入試、推薦入試・震災特別入試の合格者を対象に、eラーニング等による入学前教育を計画的に実施した。ソフトウェア情報学部では平成25年度以降、総合政策学部では平成27年度以降リメディアル教育を実施した。

・ 基盤教育科目の改革

平成25年度に設置した高等教育推進センターにおいて、教養科目、英語科目、情報処理科目の改革を行い、それぞれカリキュラム改正を行ったほか、平成28年度には、地域を共通テーマとして学部の枠を超えて学ぶ、副専攻「いわて創造教育プログラム」を開講した。

・ メディアセンター（図書館）の機能強化

ラーニング・commons（学生の主体的な学習活動の場）整備計画に基づき、共用スペースの整備を行い、これらのスペースを活用して、ライブラリー・アテンダント（図書館をよりよくするために集まった学生ボランティア）の企画による展示や、「ランチ講座」等様々なイベントを開催した。

・ 特別な支援を要する学生への支援

平成25年度に、特別支援コーディネーターを配置し、特別な支援を要する学生に対して学習支援を開始した。平成28年度には、新たな支援拠点スペース「学生サポートサロンアイプラス」を開設し、特別支援コーディネーターや心理相談専門員による相談、自習等のサポートを行った。

・ 学生ボランティアによる活発な被災地支援と支援制度の創設

学生ボランティアセンターが「いわてGINGA-NETプロジェクト」を立ち上げ、全国から学生ボランティアを募り、被災地支援を行った。また、学生ボランティア（復興girls&boys*、カッキー's、風土熟人R等）による活発な復興支援活動が行われ、平成25年度に「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を創設し、学生の活動を支援した。

・ 就業力育成事業「IPU-Eプロジェクト」

学生自らが、チームで地域・国際交流、社会貢献活性化などに関するプロジェクトを考案・応募し、学内選考の上実施する「IPU-Eプロジェクト」を平成23年度に創設し、提案プロジェクトについての費用やコーディネーター派遣等の支援を行った。

このプロジェクトから生まれた「復興girls&boys*」は、被災地企業と連携した商品開発、各種イベントでの被災地企業の商品販売などに取り組み、経済産業省が主催する「社会人基礎力グランプリ2012」において、社会人基礎力準大賞を獲得した。

また、平成28年度に開催した「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の観戦をサポートするスマートフォン用アプリの開発を行った「yurue(ユルイー)」は、「Yahoo!JAPAN賞」等様々なコンテストで受賞した。

・ インターンシップの推進

平成27年度から運用を開始した「インターンシップ in 東北※」の取組により、インターンシップ協力企業及び参加学生の拡充を図るとともに、県外出身学生が出身地でインターンシップに参加できる仕組みづくりを構築した。

※ インターンシップ in 東北：本学が幹事校となり、東北地域内連携7大学及び地域支援団体等が参画して行うインターンシップ連携の取組。文部科学省補助事業。平成28年度に文部科学省からS評価を受けた。

2 「研究」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

震災復興研究、地域協働研究や学部プロジェクトなど、地域課題解決に資する研究の推進等の取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数が増加し、地域ニーズを踏まえた研究活動が行われたと認められ、基本目標を達成したと判断する。

(3) 優れた成果等

・ 震災復興研究の推進

学部等研究費を重点的に配分し、学部の専門性を生かした震災復興研究に取り組むとともに、地域協働研究費を創設し、震災復興と地域課題の解決に資する研究を推進した。平成26年度には「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を創設し、学部横断的なプロジェクトに取り組んだ。

・ 競争的外部資金獲得への取組

先進的な研究を促進するため、教員に対して競争的外部資金の定期的な情報提供、採択に向けたポイント説明会、研究計画書へのアドバイスを行った。さらに、学長等のメッセージにより申請の呼びかけを行った結果、科学研究費に申請した教員が増加（H23：29.5%⇒H28：45.9%）し、採択率も増加（H23：15.9%⇒H28：25.3%）した。

・ サバティカル研修制度の導入

平成26年度に教員の教育研究能力の向上を図るため、教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル研修制度を導入し、3年間で5名が取得した。

3 「地域貢献・国際交流」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

地域のニーズを踏まえた共同研究、高度技術者の育成等に積極的に取り組み、県民のシンクタンク機能を果たすとともに、満足度の高い公開講座等の実施により地域に貢献しており、また、海外研修に参加する学生も増加していることから、基本目標を達成したと判断する。

(3) 優れた成果等

- ・ 県民のシンクタンク機能の強化及び産学公連携の強化
平成 23 年度に「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS)」を設置し、産学公連携による共同研究や高度技術者の養成を行った。
いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS) において、6 年間で延べ 564 件の共同・受託研究を行い、高度技術者養成講座においては延べ 1,080 人の受講者を育成した。
- ・ 地方創生の支援
地域政策研究センターに平成 26 年度末に設置した「地方創生支援チーム」において、要望があった県内 24 市町村の有識者会議等に本学教員を派遣した (平成 27 年度は延べ 24 人、平成 28 年度は延べ 27 人を派遣)。さらに、市町村の要望により、人口ビジョン及び地方版総合戦略策定等に関する調査・分析や素案の作成、同戦略の推進等について支援を行った。
- ・ 公開講座及び専門職業教育の充実
各キャンパスや沿岸地区で公開講座を開催し、参加者のニーズに沿って講座内容を毎年見直し、手話通訳者、要約筆記者、託児サービス、送迎バスなど多様な受講者が参加できるよう配慮した結果、新規受講者が増加し、6 年間の受講者数は延べ 18,126 人に上る。また、看護師・管理栄養士等を対象とした専門職業教育の実施により、社会人教育を充実させた。
- ・ 復興支援活動の推進
平成 23 年度に「岩手県立大学災害復興支援センター」を設置し、教職員や学生が実施する復興支援活動に対して、ボランティアバスの運行等の支援を行うとともに、平成 28 年に発生した台風第 10 号による被災地支援においても同様に支援を行った。

4 「業務運営」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科改編、事務組織の改編等、機動的・効果的な組織運営体制の構築と「人材育成ビジョン&プラン」に基づく事務局職員の能力開発や自己啓発の支援により、基本目標を達成したと判断する。

(3) 優れた成果等

- ・ 法人採用職員の無期雇用化と「人材育成ビジョン&プラン」の策定
平成 26 年度から、将来大学運営の中核を担う法人採用職員について無期雇用への移行を行い、給与等の処遇面を大幅に改善した。また、平成 25 年度に「人材育成ビジョン&プラン」を策定し、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。
- ・ 高等教育推進センターの設置
本学の教育研究活動の充実と大学運営における重要課題への対応のため、平成 25 年度に高等教育推進センターを設置した。
- ・ 全学的な「FD・SDの日」の設定
平成 28 年度に全学的な「FD・SDの日」を2日間設定し、FD・SD活動に参加しやすい体制を整えたことにより、参加者数が倍増 (H27: 92 人⇒H28: 181 人) した。また、学部毎に行っているFDプログラムを全学的に情報共有することにより、他学部が開催するプログラムへの参加者も増加した。

5 「財務」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

県からの運営費交付金が毎年度 0.7%削減される中で、効果的な予算編成と、外部研究資金収入の増加や未来創造資金の設立による自己収入比率の増加により、安定した財務基盤を確立し、基本目標を達成したと判断する。

(3) 優れた成果等

- ・ 中期計画達成に向けた予算編成の枠組みの構築
平成 24 年度予算編成以降、第二期中期計画の推進のため「教育力強化枠」を設置し、基盤教育やリメディアル教育等の教育プログラムの改善やFD・SD活動など、教育の質の向上に資する事業に重点的に予算配分を行った。

- ・ 「未来創造基金」設立等による新たな自己財源の確保
新たな自己財源を確保するため、共同研究開発商品に係るロイヤルティ収入、不要パソコンの廃棄処分収入及び未来創造基金設立の3件を新たな財源として確保した。

6 「自己点検・評価・改善及び情報の提供」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

自己点検・評価の実施体制の構築、積極的な広報活動などの取組のほか、全学的に大学のビジョンや中期計画を共有し、自己点検・評価や広聴活動を充実させる取組が進められており、基本目標を達成したと判断する。

(3) 優れた成果等

- ・ 自己点検・評価に係る実施体制の整備
「自己点検・評価マネジメントシステム」の導入により、計画・評価等の可視化を図るとともに、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」をはじめとする学内の自己点検・評価の実施体制を整備した。このような自己点検・評価体制が評価され、公益財団法人大学基準協会が主催し、全国の大学が参加する大学評価説明会において、平成28年度に先進事例として紹介された。
- ・ 多様な媒体による広報活動の展開
県立大学の統一的なイメージを定着させるため、ホームページや広報誌等の主要広報媒体をリニューアルし、同一コンセプトでまとめた。また、本学に関するトピックスおよびイベント情報について積極的に広報するため、ソーシャルメディア（ツイッター、フェイスブック）やマスメディアによる情報発信を日常的に行った。さらに、学生と協働で本学の魅力を伝える紹介動画を制作してホームページに公開したほか、オープンキャンパス及び大学祭開催時にはCM放送や駅広告を行うなど、多様な広報活動を展開した。

7 「その他業務運営に関する重要目標」

(1) 達成度

A：目標を達成した。

(2) 評価結果

岩手県立大学節電行動計画に基づき、省エネに向けた取組を推進するとともに、これまでの施設整備が学生から評価された。

また、危機管理マニュアルの整備を完了し、全学を対象とした避難訓練等を実施するなど全学的な危機管理体制が構築されており、基本目標を達成したと

判断する。

(3) 優れた成果等

- ・ 計画的な施設整備の実施
「施設大規模修繕計画（H26～H28）」及び「第四次学内情報システム整備計画（H25～H29）」に基づき、計画的な修繕工事及び更新作業を進め、情報システム経費を大幅に削減した。
- ・ 温暖化防止の取組
毎年度「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、照明設備のLEDへの更新や夏季におけるグリーンカーテンの設置等、エネルギー消費量を削減するための取組を進めた。このような取組が評価され、平成27年度には温暖化防止岩手県民会議の会長特別賞を受賞した。
- ・ 危機管理対策の推進
事象別の危機管理マニュアル（全19事象）を策定し、エマージェンシーカード（携行用大規模地震対応マニュアル）を全学生及び教職員に配布した。また、全学生・教職員を対象とする緊急放送訓練、授業中の避難訓練、避難誘導訓練等防災訓練の実施、災害時安否確認システムの構築などにより、危機管理対策を徹底した。このような取組の結果、災害発生時におけるマニュアルや訓練が十分であると思う教職員の割合は大幅に増加（H23：30.9%⇒H28：70.1%）した。

○ 各目標別評価の詳細

1 「教育」				
基本目標		学生一人ひとりが持っている資質を引き出し、向学心、探究心を高める全学的な基盤教育と高度な専門教育との融合により、これからの我が国や地域社会を支え、各分野のリーダーとしての役割を担う「志」を持つ人材（地域中核人材）を育成する。		
自己評価			評価委員会評価	
評価			達成度	評価
<p>① 基盤教育全般の改革を行い、豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開した。</p> <p>② 学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につけられるよう、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと整合性のある体系的な教育課程を編成し、各学部等がそれぞれの特色を生かした教育を展開した。</p> <p>このような取組の結果、学生の授業に関する満足度は増しており、高い就職率を維持し、就職先からも高評価を得ている。以上のことから、大学院の定員充足は依然として未達成のままであるが、学部及び短大部においては基本目標に掲げた「地域中核人材の育成」は達成していると認められる。なお、大学院については、第三期中期目標期間において、定員充足の取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築していく。</p>			A	A
評価項目17項目中 A評価 12 B評価 2 C評価 3				

(1) 教育の成果に関する目標

ア 大学教育

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(ア) 基盤教育	(ア) 基盤教育 人間性、倫理性を高める豊かで幅広い教養、基本的なコミュニケーション能力、グローバルな視点から主体的に問題を発見し、課題解決できる能力を涵養する。	<p>平成25年度に設置した高等教育推進センターにおいて基盤教育の改革を進め、教養科目（平成26年度改正）、英語科目及び情報処理科目（平成27年度改正）、地域学習科目（平成28年度改正）のカリキュラム改正を実施した。</p> <p>就職先企業アンケートにおける本学の卒業生の印象に関する項目を見ると、「幅広い教養を身につけている」、「問題解決にあたり、調査、分析、報告の能力が高い」は肯定的評価の平均値である2.5を越えている。なお、新カリキュラム施行の対象となる平成26年度以降の入学生はまだ在学中であることから、その成果を当該アンケート調査で検証するためには、これらの学生が卒業する平成30年度以降に期待したい。</p> <p>一方、基盤教育科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できたか（H23：69.9%⇒H28：79.3%）」、「授業で得るものが多かった（H23：65.9%⇒H28：86.5%）」、「授業に満足できた（H23：76.6%⇒H28：85.0%）」と肯定的評価はいずれも上昇した。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	A	A	<p>平成25年度に高等教育センターを設置し、基盤教育の改革を進め、カリキュラム改正を実施した結果、基盤教育科目の「授業に関するアンケート調査」において、肯定的評価が上昇した。また、就職先企業アンケートにおける岩手県立大学卒業生の印象に関する項目において高評価を得ており、目標を達成したと判断する。</p> <p>国際的コミュニケーション能力の習得については、カリキュラム改正により習熟度が向上してきており、更なる取組を期待する。</p>

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(イ) 看護学部	(イ) 看護学部 地域住民や看護現場の多様なニーズに対応し、看護の実践を基本とした高度な専門的知識・技術、幅広い教養とともに、看護の援助を必要とする人々の立場に立ち、科学的に判断し、主体的な看護を展開する能力を有する人材を育成する。	就職先企業アンケートにおける看護学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関連する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている（多様なニーズへの対応）」、「専門知識を身につけている（専門的知識・技術の修得）」、「幅広い教養を身につけている（幅広い教養の修得）」、「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる（看護を必要とする人の立場に立った主体的な看護を展開）」は、肯定的な評価の平均値である2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。 なお、平成23年度～28年度までの学位授与者は546人と予定よりやや少なくなっているが、平成23年度～28年度までの看護師国家試験の合格率は平成24年度を除き95%を超え、全国平均よりも高くなっている。 以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。	A	A	看護師国家試験の合格率は特筆すべきものであり、中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献し、目標を達成したと判断する。
(ウ) 社会福祉学部	(ウ) 社会福祉学部 地域住民や福祉現場の多様なニーズに対応し、他職種と連携のできる専門的知識・技術の修得を通して、今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践することのできる問題解決能力の高い人材を育成する。	就職先企業アンケートにおける社会福祉学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている（多様なニーズへの対応）」、「専門知識を身につけている（専門的知識・技術の修得）」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている（今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践できる人材）」は、ほとんどの項目が肯定的な評価である平均点2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。 なお、平成23年度～28年度までの学位授与者は624人となっており、予定通りに人材が輩出されている。 また、平成23年度～28年度までの新卒者の社会福祉士国家試験の合格者は244人（既卒者を入れると362人）であり、合格率はいずれも全国平均を上回っている。 以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると判断される。	A	A	社会福祉士国家試験の合格率は特筆すべきものであり、中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献し、目標を達成したと判断する。
(エ) ソフトウェア情報学部	(エ) ソフトウェア情報学部 コンピュータサイエンスに立脚し、地域に根ざした実学実践の教育研究を通して、「人にやさしい情報社会」の実現に向け、利用者の立場に立ち、ソフトウェアを設計・開発・管理できる人材を育成する。	就職先企業アンケートにおけるソフトウェア情報学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「顧客や相手の立場に立って、考えたり行動したりすることができる（利用者の立場に立つ）」、「専門知識を身につけている」、「IT（情報技術）の知識やスキルを身につけている（ソフトウェアの設計・開発・管理）」は肯定的な評価の平均値である2.5を超えている上、評価ポイントも上昇している。 また、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に思っている（H23：89.1%⇒H28：95.6%）」、「能力水準について高いと感じる（H23：71.9%⇒H28：83.2%）」は肯定的意見が上昇している。 なお、平成23～28年度の学位授与者は857人で、全体では予定より1割少なくなっているものの、カリキュラム改訂が行われた平成25年度の前後で学位授与者数を比較したところ、平成26年度以降は平均して17人の増加がみられ、休学・退学が改善されている。 以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。	A	A	就職先企業からの評価は高く、また、学位授与者も漸次増加していることから、中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献し、目標を達成したと判断する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(オ) 総合政策学部	(オ) 総合政策学部 複雑・高度化する現代社会の諸課題や地域の多様なニーズに対応し、多面的で総合的な視点を備えた新しい手法や長期的な展望を身に付け、柔軟な解決策を見出し、地域をリードすることができる人材を育成する。	就職先企業アンケートにおける総合政策学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「問題や解決に対して対処する柔軟性や独創性を持っている（現代社会の諸問題や多様なニーズに対応）」、「専門分野だけでなく、社会全般の情勢や問題に対する興味・関心を持っている（多面的で総合的な視点）」、「中長期視点から自分のビジョンやキャリアを考えている（長期的な展望を身につけている）」、「職場でリーダーシップを発揮したり、部下指導に優れている（地域をリードできる人材）」は、いずれも肯定的な評価の平均値2.5以上となっている。 また、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に答えていると思う（H23：80.9%⇒H28：84.8%）」は肯定的意見が上昇している。 平成23年度～26年度までの学位授与者は664人となっており、ほぼ予定通りに人材が輩出されている。また、「柔軟な解決策を見出し、地域をリードする人材」の1つである国・県・市町村等の公務職（公立学校の教員を含む）への就職は平成26年度が12人、27年度が25人、28年度が24人と増加している。 以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。	A	A	就業先企業からの評価は高く、また、地方公共団体への就職者が増加していることから、中期目標に掲げる人材育成に貢献し、目標を達成したと判断する。 なお、課題解決能力育成の取組については、平成25年度に改定した新カリキュラムで教育を受けた卒業生の状況を確認する必要がある。

イ 大学院教育

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(ア) 看護学研究科	(ア) 看護学研究科 人々の健康問題や医療・看護に対する意識の変化と医療・科学技術の進歩に対応することのできる高度な専門的知識・技術と倫理観をもとにした看護実践と研究を通して、看護の質の向上を目指し、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。	大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業（修了）までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位（修士・博士）を授与している。 平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は43人、博士後期課程は10人で、それぞれ定員に対し48%（43人/90人）、33%（10人/30人）となっており、十分な人材輩出ができていない状況にある。入学者の多くは現職の看護師（社会人）であり、県内には研究意欲のある看護職も多いことから大学院進学者への支援・推進策にも期待している。 なお、博士前期課程修了者には、がん看護専門看護師（4人）、小児看護専門看護師（1人）、慢性疾患看護専門看護師（1人）の資格を取得している者もあり、県立中央病院や盛岡市立病院、岩手医科大学附属病院で活躍している。また、博士後期課程修了者は大学教員や現場の看護管理者となっている。 以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されているものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。 なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。	C	C	中期目標に掲げる人材育成の取組は進めたものの、十分な人材輩出がなされたとは言えない。 大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(イ) 社会福祉学 学研究所	(イ) 社会福祉学研究所 社会福祉領域の変化に対応した新たな福祉政策・社会福祉システムの開発や複雑・多様化する福祉ニーズへの理解と問題解決に関わる深い識見と高度な専門的知識・技術を持ち、他の職種と連携しながら社会福祉現場をリードできる、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業（修了）までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位（修士・博士）を授与している。</p> <p>平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程は45人、博士後期課程は3人で、それぞれ定員に対し50%（45人/90人）、17%（3人/18人）となっており、特に博士後期課程については、十分な数の人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>なお、既修了生を含めた博士前期課程修了者のうち、臨床心理士の資格を得た者は11人おり、児童相談所、児童福祉施設、精神科病院などに勤務している。また、博士後期課程修了者3人は、大学教員2人など教育領域で活躍している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されているものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	C	C	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組は進めたものの、十分な人材輩出がなされたとは言えない。</p> <p>大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。</p>
(ウ) ソフトウェア情報学 研究科	(ウ) ソフトウェア情報学研究所 基盤ソフトウェア及び情報システムの企画・構築・運用において、現状の課題把握と解決ができ、知能及びメディアを利用した新システムの開発・適用の課題を解決できる、ソフトウェア情報関連分野の優れた実践能力や教育研究開発能力を有する人材を育成する。	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や修了までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位（修士・博士）を授与している。</p> <p>平成23～28年度の学位授与者は、博士前期課程で210人、博士後期課程で10人で、それぞれ定員に対し88%（210人/240人）と17%（10人/60人）となっており、博士前期課程については概ね順調に人材輩出が行われてきたが、博士後期課程においては十分ではない。</p> <p>平成23～27年度において、学生が主著者として執筆した論文数は延べ45件（うち英文は28件）、研究会等で登壇し発表を行った数は延べ1,084件（うち英文は145件）となっており、ソフトウェア情報学の分野で国内外で活躍できる実践力や研究開発能力を有する人材の育成が行われている。</p> <p>また、博士前期課程修了者の就職率は、平成25年度の97%を除き100%となっており、そのうちの多くは一部上場の大手情報通信企業に就職しているほか、博士後期課程修了者のうち4人が大学の教員や研究員として後進の指導に当たっている。</p> <p>以上のことから、入学定員は満たしていないものの、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されていると認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	B	B	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組が進み、目標を概ね達成したと判断する。</p> <p>大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。</p>

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
(工) 総合政策研究科	(工) 総合政策研究科 複雑・高度化する現代社会や地域の諸課題に対応するため、総合的な政策の企画立案・実施・評価に関する、高度な専門的知識を備え、優れた実践能力や教育研究能力を有する人材を育成する。	<p>大学院学則第4条第2項に規定された教育研究上の目的を踏まえて策定した学位授与方針には、大学院学則第4条第2項の育成する人材像や卒業（修了）までに身につけるべき能力が定められており、大学院学則第14条に定める修了要件を満たした学生を、「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、学位（修士・博士）を授与している。</p> <p>平成23～28年度までの当研究科の学位授与者は、博士前期課程（修士号）は17人、博士後期課程（博士号）は1人となっており、それぞれ定員に対し19%（17人/90人）、3%（1人/30人）となっており、人数的には前期・後期とともに十分な人材輩出ができていない状況にある。</p> <p>在職のまま社会人として入学する割合が高いことから、研究科修了者は、修了後に在職している自治体や企業等で獲得した能力を発揮している。修了後に新規に就職した就職先と人数は自治体（9人）やシンクタンク（環境系・教育系）（2人）、民間企業・団体（4人）でそれぞれの職場で活躍しているほか、他大学大学院の博士後期課程への進学者（1人）もいる。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材の育成はある程度達成されてはいるものの、入学定員の充足率が低いことから、全体として未達成と認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員や組織のあり方」については、第三期中期計画において、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	C	C	<p>中期目標に掲げる人材育成の取組は進めたものの、十分な人材輩出がなされているとは言えない。</p> <p>大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育の二つの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。</p>

ウ 盛岡短期大学部

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
盛岡短期大学部	豊かな人間性、コミュニケーション能力、語学力などを涵養し、幅広い教養を培うとともに、生活に関する実践的な専門教育や国際化社会に対応する多文化理解に関する専門教育を通して、さまざまに変化する生活環境に対応できる人材、地域の国際化や地域文化の振興を推進できる人材を育成する。	<p>就職先企業アンケートにおける盛岡短期大学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる（豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養）」、「幅広い教養を身につけている（幅広い教養の涵養）」、「専門的知識を身につけている（専門教育の実践）」、「問題や課題に対して対処する柔軟性や独創性を持っている（変化する生活環境に対応）」については、肯定的な評価の平均値2.5を超えている。</p> <p>一方、「国際的なコミュニケーション能力（語学力等）を持っている（語学力の涵養）」に関する評価は平均値より低くなっている。</p> <p>ただし、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に当たっていると認める（生活科学科H28：84.3%、国際文化学科H28：91.1%）」は高水準となっている。</p> <p>なお、平成23～28年度までの学位授与者は638人となっており、予定通りに人材は輩出されている。なお、盛岡短期大学部の卒業生は、専門教育で取得した資格を生かした企業に就職し、学部全体の県内の定着率は6割を超えている。また、学部全体で約3割前後の学生が、本学をはじめとした四年制大学に編入学している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	A	A	<p>就業先企業からの評価は高く、また、卒業生の県内定着率も高く、中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献し、目標を達成したと判断する。</p>

エ 宮古短期大学部

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
宮古短期大学部	豊かな人間性、コミュニケーション能力、語学力などを涵養し、幅広い教養を培うとともに、経営・会計と情報科学の専門教育を通して、広い視野から地域を見つめ、地域課題に積極的に取り組む意欲と能力を併せ持った人材を育成する。	<p>就職企業先アンケートにおける宮古短期大学部の卒業生の印象のうち、中期目標に関する項目「円滑なチームワークや健全な人間関係を築くことができる（豊かな人間性、コミュニケーション能力の涵養）」、「仕事上の課題等に積極的に取り組む意識や行動力を持っている（地域課題に積極的に取り組む意欲と能力の涵養）」、「幅広い教養を身につけている（幅広い教養の涵養）」、「専門的知識を身につけている（専門教育の実践）」は、肯定的な評価の平均値2.5を超えている。</p> <p>一方、「国際的なコミュニケーション能力（語学力等）を持っている（語学力の涵養）」に関する評価は平均値より低くなっている。</p> <p>ただし、トータルで見た卒業生の印象である「貴社の人材ニーズや期待に合っていると認める（H28：88.4%）」は高水準となっている。</p> <p>なお、教育目標に沿った取組を行った結果、平成23～26年度までに学位授与者は621人となっており、予定通りに人材が輩出されている。なお、宮古短期大学部の卒業生の県内の定着率は6割を超えている。また、約2割前後の学生が、本学をはじめとした四年制大学に編入学している。</p> <p>以上のことから、目標に掲げた人材育成は達成されていると認められる。</p>	A	A	就業先企業からの評価は高く、また、卒業生の県内定着率も高く、中期目標に掲げる人材育成に大きく貢献し、目標を達成したと判断する。

(2) 教育の質の向上等に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
ア 入学者の受入れ	岩手県内の子弟を中心に広く大学教育の機会を与え、魅力ある教育内容を充実させ、本学で学ぶ目的意識を持つ意欲的な学生、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生を確保する。	<p>高校生の進学意欲を喚起するため、出前講義等の高大連携事業を行うとともに、東日本大震災津波で被災した高校生が大学進学を断念することがないように、「震災特別入試」を実施することで、県内の高校生を中心に広く大学教育の機会を与えた。</p> <p>また、全学が連携し一体となって高校訪問やオープンキャンパス等の入学志願者確保の取組を行い、県内外に本学の魅力を周知することにより、本学で学ぶ目的意識をもつ意欲的な学生や、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生の確保に取り組んだ。</p> <p>このような取組の結果、収容定員に即した入学者を確保するとともに、「本学を第1希望とする意欲的な学生の割合（H23：73.4%⇒H28:72.1%）」、「教育内容に魅力を感じた学生の割合（H23：76.4%⇒H28:74.3%）」は高水準を維持している。特に、平成26年度に学科改編を行った社会福祉学部では、本学を第1希望とする入学者の割合が上昇（H23：79.0%⇒H28:87.1%）した。</p> <p>以上のことから、中期目標を概ね達成したと認められる。</p> <p>なお、暫定評価で課題としていた「大学院の定員充足」及び認証評価で課題とされた「編入学の定員充足」については、第三期中期計画において、定員充足に向けた取組を強化するとともに、定員の見直しを含め、教育課程や教育研究組織を再構築することとしている。</p>	B	B	<p>入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の明確化、「岩手県立大学高大接続委員会」の取組により、意欲的で県立大学の専門特性に合致した学生を確保し、目標を概ね達成したと判断する。</p> <p>特に、「震災特別入試」の実施により、東日本大震災津波の被災学生の大学進学機会を確保したことは特筆すべき成果である。</p> <p>大学院の定員充足については、全国的な課題とされているところであり、第三期中期目標期間における、大学院教育のニーズの早急な検証及び定員や組織のあり方に関する検討に期待する。</p>

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
イ 基盤教育の強化	豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開する。	<p>基盤教育を強化するため、全科目群を検証のうえ教養科目、英語科目、情報処理科目の改正を行ったほか、地域社会での主体的な学びを促進する地域志向科目「いわて創造教育プログラム」を設置し、基盤教育全般の改革を行った。また、2学部2短大においてキャリア形成科目を設置し、豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開した。</p> <p>このような取組の結果、基盤教育科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できた（H23：69.8%⇒H28：79.4%）」、「授業で得るものが多かった（H23：76.8%⇒H28：85.0%）」、「授業に満足できた（H23：76.6%⇒H28：85.0%）」と肯定的評価はいずれも上昇した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p>	A	A	<p>高等教育推進センターを設置して、全科目群を検証のうえ、教育科目、英語科目、情報処理科目の改正を行ったほか、地域社会での主体的な学びを促進する地域志向科目「いわて創造教育プログラム」を設置し、基盤教育全般の改革を行った。さらに、語学学習環境の充実、外国語カリキュラムの検証・改正を進め、学生の授業に対する肯定的評価が上昇しており、目標を達成したと判断する。</p>
ウ 専門教育の充実	「実学実践」の教育理念のもと、学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につける高度な専門教育を推進する。	<p>学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につけられるよう、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと整合性のある体系的な教育課程を編成した。</p> <p>また、各学部では、難易度の高い国家資格を取得できるよう、専門教育を充実させるとともに、短期大学部と四大との単位互換制度を構築し、短期大学部生が大学へ編入学する進路の幅を広げた。</p> <p>このような取組の結果、「学生の学習到達目標の達成満足度（H28：79.6%）」、「本学の卒業生に対する採用企業満足度（H28：88.5%）」は高水準を維持している。また、看護師、社会福祉士等の国家資格試験の合格者数は、いずれも全国平均を上回っている。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p>	A	A	<p>ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと整合性のある体系的な教育課程の編成、アクティブラーニングを導入した実践的な教育課程の編成等により、満足度が高い学習環境が整備されている。</p> <p>また、各学部では、難易度の高い国家資格を取得できるよう、専門教育を充実させた。</p> <p>このような取組の結果、「学生の学習到達目標の達成満足度」、「本学の卒業生に対する採用企業満足度」は高く、また、看護師、社会福祉士等の国家資格試験の合格者数は、いずれも全国平均を上回っていることから、目標を達成したと判断する。</p> <p>特に、ソフトウェア情報学部のPBL型「プロジェクト演習」が平成25年度に経済産業省「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれたこと、平成28年度から副専攻「いわて創造教育プログラム」を開講していることは特筆すべき成果である。</p>

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
エ 教育力の向上	学生の理解度が高まるよう不断に授業内容の充実を図り、教員の教育力の研鑽・向上を図る。	<p>学生の理解度が高まるよう、実務経験者等外部の有為な人材の活用や、県内外の高等教育機関との連携を行い、授業内容の充実を図った。</p> <p>また、全学で行うFDセミナー、各学部の特性に応じた課題・テーマによるFD活動、個々の授業レベルでの改善に資することを目的とした「授業に関する学生アンケート」「教員間相互授業聴講」等、体系的なFDプログラムを実施し、教員の教育力の研鑽・向上を図った。</p> <p>このような取組の結果、全科目の「授業に関するアンケート調査」において、「授業の到達目標を達成できた（H23：70.9%⇒H28：79.3%）」、「授業で得るものが多かった（H23：78.3%⇒H28：85.6%）」、「授業に満足できた（H23：76.1%⇒H28：84.7%）」と肯定的評価はいずれも上昇した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p>	A	A	<p>実務経験者等外部の有為な人材の活用や、県内外の高等教育機関との連携を行い、授業内容の充実を図るとともに、全学で行うFDセミナー、各学部の特性に応じた課題・テーマによるFD活動、「授業に関する学生アンケート」「教員間相互授業聴講」等、体系的なFDプログラムを実施し、さらにサバティカル研修制度を継続して活用し、教員の教育力の研鑽・向上を図った。</p> <p>このような取組の結果、全科目の「授業に関するアンケート調査」において、授業の満足度、達成度等の肯定的評価が上昇しており、目標を達成したと判断する。</p>

(3) 学生への支援に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
ア 学習支援・学生生活支援の充実	きめ細かい学習支援の環境を整備するとともに、学生が安心して修学を継続できるよう、学生一人ひとりの実情に応じた生活支援を行う。	<p>学生が安心して修学を継続できるよう、通常の経済的事情による授業料減免のほか、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免や奨学金の貸与などの経済的支援、学生の健康サポート、メディアセンター等の学習支援環境の整備を行った。</p> <p>また、学生一人ひとりの実情に応じた支援を行うため、心理相談専門員に加え特別支援コーディネーターの配置や、ピアサポート学生による相談体制の整備を行ったほか、増加傾向にあった留年、休学・退学する学生を未然に防ぐための学内サポート体制の充実を図った。</p> <p>このような取組の結果、充実した学生生活を送っている学生の割合が高水準（H28:95.1%）を維持している。</p> <p>また、サークル（H23:65.4%⇒H28:66.9%）やボランティア活動（H23：40.0%⇒H28：47.0%）等の課外活動への参加率も向上している。</p> <p>さらに、平成26年度まで増加傾向にあった離学（除籍・退学）・休学した学生の割合が、減少に転じた（H23:2.3%⇒H26:4.3%⇒H28：3.1%）。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p>	A	A	<p>学生の生活支援、メディアセンターの機能強化、学生のボランティア活動に対する支援等により学生生活が充実していると感じている学生の割合が高く、成果が認められる。また、増加傾向にあった留年・休学・退学の未然防止のための具体策が成果を挙げつつあり、目標を達成したと判断する。</p> <p>特に、東日本大震災津波の被災学生への経済的支援や、学生の積極的な復興支援活動は特筆すべき成果である。</p>

<p>イ 進路指導及び就職支援</p>	<p>学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、進路選択のための的確な指導を行う。 高い就職率の水準確保に加え、学生の県内への就職促進を図るとともに、卒業生のUターン就職など県内への再就職を支援し、地域で活躍できる人材確保に努める。 また、編入学、大学院進学についても適切な支援を行う。</p>	<p>キャリア教育等により学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、キャリアカウンセラーやコーディネーターを配置し、的確な就職指導を行った。また、学生の県内就職を促進するため、産業界と連携した企業見学会及びインターンシップを実施した。さらに、卒業生のUターン就職を支援するため、Uターン希望者に対して求人情報等を提供した。 編入学については、単位互換制度の整備や個別進路指導等による支援、大学院については、進学説明会の開催や内部進学者の入学料免除制度の創設等の支援を行った。 このような取組の結果、就職率は高い水準（四学部・二短大計 H28：95.8%）を維持している。インターンシップの参加者は増加しているものの、県内就職率は企業の動向や学生の希望職種などの影響を受けることがあり伸び悩んでいる。 以上のことから、中期目標を達成したと認められる。なお、県内定着の促進については、第三期中期計画においても重要項目として取り組んでいく。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>キャリア教育等により学生の就業力を育成するとともに、キャリアカウンセラーやコーディネーターを配置して的確な就職指導を行う等により、高水準の就職率を維持している。 また、学生の県内就職を促進するため、産業界と連携した企業見学会及びインターンシップを精力的に実施した。さらに、卒業生のUターン就職を支援するため、Uターン希望者に対して求人情報等を提供した。 編入学については、単位互換制度の整備や個別進路指導等による支援、大学院については、進学説明会の開催や内部進学者の入学料免除制度の創設等の支援を行った。 以上のことから、目標を達成したと判断する。 なお、県内への就職率は伸び悩んでおり、今後は、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（CO-C+事業）」による取組と連動しながら、重点項目として学生の県内定着に取り組んでいく必要がある。</p>
---------------------	--	--	----------	----------	--

2 「研究」

基本目標	大学教育の基盤となる独創的・先進的な研究により、教育の質の一層の向上を図るとともに、岩手県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を推進する。		
自己評価		評価委員会評価	
評価	達成度	達成度	評価
<p>① 学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等により、岩手県の地域課題の解決に向けた研究を推進した。</p> <p>② 震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなどの弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備した。</p> <p>このような取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数は増加し、地域のニーズを踏まえた研究や地方自治体の戦略策定の支援を行った。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「研究活動の推進」は達成していると認められる。</p> <p>評価項目 2 項目中 A評価 2</p>	A	A	震災復興研究、地域協働研究や学部プロジェクトなど、地域課題解決に資する研究の推進等の取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数及び学会発表数が増加し、地域ニーズを踏まえた研究活動が行われたと認められ、基本目標を達成したと判断する。

(1) 研究の推進に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
研究の推進	今日の多種多様な地域課題や時代の要請に的確に対応するため、大学の独自性を生かした実践的な研究や、専門分野の連携により複合的な研究を強化するとともに、研究成果を知的財産として蓄積し、地域社会に積極的に公開する。	<p>地域政策研究センターを設置し、学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等により、地域課題の解決に向けた研究を推進した。研究成果については、国が運用する機関リポジトリへの登録により蓄積・公開するとともに、研究成果発表会の開催や大学ホームページへの掲載等により学外に広く公開した。</p> <p>このような取組の結果、「地域協働研究（地域提案型）」として141課題の研究を行うとともに、「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」として5つのプロジェクト研究を推進し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しようとする県内24市町村に対して支援を行った。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>地域政策研究センターを設置し、学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」等の震災復興研究や、「地方創生支援チーム」による地域創生協働研究等、専門性を生かした研究を推進するとともに、研究成果発表会の開催や大学ホームページへの掲載等により研究成果を学外に広く公開した。</p> <p>また、科学研究費補助金の申請率が向上し採択数も増加しており、目標を達成したと判断する。</p>

(2) 研究の質の向上に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
研究の質の向上	<p>新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させ、研究活動に関する教員のモチベーションを高めるとともに、研究環境を整備し、地域に評価される研究成果を生み出すよう努める。</p>	<p>震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなど、新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備した。</p> <p>このような取組の結果、専任教員一人当たりの論文発表数（H23:1.57件⇒H28:1.78件）及び学会発表数（H23:1.89件⇒H28:1.95件）は増加した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したと認められる。</p>	A	A	<p>震災復興や地域課題の解決に対する研究費を重点的に配分するなど、新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させるとともに、若手教員へのサポートや、新産業・雇用創出及び産学公連携のコーディネート体制を充実させ、研究環境を整備したことから、中期目標を達成したと判断する。</p>

3 「地域貢献・国際交流」

<p>基本目標</p>	<p>岩手県の「知の拠点」として、産学公の緊密な連携による新たな価値の創造、地域課題に向き合うシンクタンク機能の強化、県民への学習機会の提供などの役割を果たし、地域社会の活性化に貢献する。 グローバル化が進展する中で、国際交流を活性化し、国際的視野を備えた人材を育成する。</p>		
<p>自己評価</p>		<p>評価委員会評価</p>	
<p>評価</p>	<p>達成度</p>	<p>達成度</p>	<p>評価</p>
<p>① 「地域政策研究センター」及び「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）」を設置し、地域課題の解決や企業の競争力強化に資する産学公連携による共同研究等を行うとともに、高度技術者の育成に努め、シンクタンク機能を強化した。</p> <p>② 公開講座やリカレント教育により、社会人教育を積極的に推進し、県民への学習機会の提供に努めた。</p> <p>③ 国際的視野を備えた人材を育成するため、海外の大学と国際交流協定を締結し、海外派遣プログラムを充実させ、学生の海外研修参加を促進した。</p> <p>このような取組の結果、企業等との受託・共同研究は増加し、公開講座の受講者満足度は高い水準を維持し、海外研修に参加する学生数は増加している。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「シンクタンク機能の強化」「県民への学習機会の提供」及び「国際的視野を備えた人材育成」は達成しているものと認められる。 なお、海外研修に参加する学生は増加している一方で、本学への留学生は減少していることから、平成28年度新たに設置した国際交流委員会を中心に双方向の国際交流を推進していく。</p> <p>評価項目4項目中 A評価 3 B評価 1</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>地域のニーズを踏まえた共同研究、高度技術者の育成等に積極的に取り組み、県民のシンクタンク機能を果たすとともに、満足度の高い公開講座等の実施により地域に貢献しており、また、海外研修に参加する学生も増加していることから、基本目標を達成したと判断する。</p>

(1) 地域貢献に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
ア 産学公連携の強化	大学の教育研究の成果や知的資源をもとに、産業界、地域団体、自治体などと有機的に連携して、産学共同研究による新技術の開発、高度技術者の育成などを積極的に進める。	<p>いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）を設置し、産業界、地域団体、自治体等と連携して産学共同研究を推進するとともに、各学部等の専門特性を生かした産学公連携による共同・受託研究や高度技術者の育成に努めた。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間の受託・共同研究数は、第一期中期目標期間と比較し、1.5倍（第一期：381件⇒第二期：564件）となり、金額については、1.6倍（第一期：506,116千円⇒第二期：813,305千円）となっている。また、高度技術者養成講座では、第二期中期目標期間中累計1,000人を越える受講者を育成した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>地域政策研究センターやいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）を中心とした産学公連携による共同研究が推進され、受託・共同研究数及び金額は大幅に増加した。</p> <p>また、IPUイノベーションセンター入居企業との協業促進や高度技術者の育成にも積極的に取り組んでいることから、目標を達成したと判断する。</p>
イ 県民のシンクタンク機能の強化	地域が抱える課題解決の要請に対して、大学の知的資源を結集した実証的研究を推進し、政策提言や受託研究、県民生活の調査分析を行い、その成果を公開するなど、地域に貢献する活動を強化する。	<p>震災復興及び地方創生をはじめとする地域が抱える課題解決の要請に対して、地域政策研究センター及び各学部において実証的研究を推進し、県民生活の課題を可視化・構造化するとともに、その解決策等の提言を行った。</p> <p>また、東日本大震災津波の発生以降、積極的に地域の復興支援活動を実施し、平成28年に発生した台風10号による被災地の支援活動も行った。</p> <p>これらの取組の結果、地域政策研究センターの平成24～28年度までの5年間における地域協働研究（地域提案型）の採択件数は141件であり、このうち可視化・構造化が図られた件数は63件、政策提言が行われた件数は30件に上った。また、人口ビジョンおよび地方版総合戦略策定等に関し、県内24市町村に対して支援を行った。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>地域政策研究センターにおける地域の課題解決に資する地域協働研究等に積極的に取り組み、県民のシンクタンク機能を果たした。</p> <p>また、災害復興支援センターを中心とした学生や教職員の災害復興支援活動などにより、被災県にある大学として、被災地の復興に貢献していることから、目標を達成したと判断する。</p>
ウ 県民への学習機会等の提供	地域に開かれた大学として、県民に広く学習機会を提供するとともに、社会人の学び直しや生涯学習のニーズにきめ細かく対応する。	<p>各キャンパスや沿岸地区で公開講座を開催したほか、次世代を担う小中学生に対するプログラミング教室を開催するなど、県民に広く学習機会を提供するとともに、看護師・社会福祉士・管理栄養士等を対象とした専門職業教育により、社会人の学び直しにきめ細かく対応した。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間中の公開講座の受講者数は延べ18,126人、受講満足度は高水準（H23：84.9%⇒H28：91.0%）を維持している。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>地域の多様なニーズを踏まえた公開講座や専門職業教育を実施し、県民に広く学習機会を提供するなど、地域に開かれた大学として貢献していることから、目標を達成したと判断する。</p>

(2) 国際交流に関する目標

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
国際交流	<p>双方向の国際交流事業の推進により教育研究の充実を図るとともに、学生の国際的視野を養う。</p>	<p>学生の国際的視野を養うため、海外の大学と国際交流協定を締結し、海外派遣プログラムへの参加を促進させた。</p> <p>研究者については、国際交流協定大学を始めとする海外の大学や研究機関との間において、共同研究会や研究発表等の学術交流を行った。</p> <p>このような取組の結果、第二期中期目標期間の本学への留学生数の平均は16人であり、第一期中期目標期間と比較し0.54倍と半減しているものの、本学主催の海外研修に参加する学生数の平均は66人で、第一期と比較し1.6倍増加した。国際交流協定機関は平成23年度に比べて8大学増加（H23：8大学→H28：16大学）した。</p> <p>研究者の交流については、第二期中期目標期間中の共同研究会及び研究発表件数は、合計28件であった。</p> <p>以上のことから、双方向の国際交流が促進されたとはいえないが、中期目標はおおむね達成したと認められる。</p>	B	B	<p>岩手県立大学国際交流方針や国際交流協定に関するガイドラインの策定等、体制整備の取組を進めるとともに、国際的視野を養う取組として学生の海外派遣プログラムへの参加を促進させ、目標を概ね達成したと判断する。</p> <p>一方、留学生の減少等により双方向の国際交流に至っていないことから、第三期中期目標期間において、魅力ある教育プログラムの作成、海外への広報活動などの取組の推進に期待する。</p>

4「業務運営」

基本目標	計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める			
自己評価			評価委員会評価	
評価		達成度	達成度	評価
<p>① 教育研究活動及び大学運営が機動的・効果的に行われるよう、高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科改編、事務組織の改編、各種委員会・会議の見直しを行った。その結果、環境変化に組織的に対応していると感じる教職員割合が増加した。</p> <p>② 教員定数管理計画に基づき、計画的に教員を確保するとともに、教員業績評価制度を導入し、その評価を処遇に反映させた。なお、教員の業績評価制度の運用等への満足度が低かったことから、評価方法及び評価基準の見直しを行い、平成29年度から実施することとした。</p> <p>③ 法人採用職員について、無期雇用化への移行を行い、給与等の処遇を改善した。また、「人材育成ビジョン&プラン」を策定し、事務局職員の能力開発や自己啓発を支援した。その結果、本学の職場環境に対して肯定的な教職員の割合は増加した。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行を行う組織運営体制の強化」及び「人事制度の適正化」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目4項目中 A評価 3 B評価 1</p>		A	A	高等教育推進センターの設置、社会福祉学部の学科改編、事務組織の改編等、機動的・効果的な組織運営体制の構築と「人材育成ビジョン&プラン」に基づく事務局職員の能力開発や自己啓発の支援により、基本目標を達成したと判断する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
1 運営体制の改善	理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定により、全学一体となった大学運営を行う。	<p>理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定ができるよう各種委員会・会議を随時見直し、決定事項は速やかに教職員に公表するとともに、教職員提案制度の導入等、教職員の大学運営への参加を促し、全学一体となった大学運営に努めた。</p> <p>このような取組の結果、ビジョンや中長期計画に沿った経営や資源配分が行われていると感じている教職員の割合が約6割程度（H23:39.2%⇒H28:57.7%）まで伸びている。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定とともに、大学の運営方針を構成員に周知・徹底させることで全学一体となった大学運営に努めており、目標を達成したと判断する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
2 教育研究組織	大学の教育理念・目的に合致した教育研究組織を編成し、柔軟かつ機動的・効率的な組織改革や教員配置を行う。	<p>教育の質保証、基盤教育の強化等を目的とした高等教育推進センターの設置、福祉ニーズに対応した社会福祉学部の学科再編を行うとともに、教員定数管理計画に基づき、教員を適切に配置した。</p> <p>また、開学20周年を見据え、変化する社会環境や地域からの要請に対応するため、教育研究組織の検証を行い、見直し方針を策定した。</p> <p>このような取組の結果、「環境変化に組織的に対応していると感じる」教職員割合が増加（H23：34.8%⇒H28：45.4%）した。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	福祉ニーズに対応した社会福祉学部の学科再編、基盤教育改革のための高等教育推進センターの設置など、機動的・効果的な組織体制等の見直しが行われ、目標を達成したと判断する。
3 人事制度の適正化	多様な人事制度を導入し、大学の特性、専門性に応じた優秀な教職員を確保・育成するとともに、適正な処遇を行う。	<p>特任教員制度の創設、法人採用職員の無期雇用化等、専門性に応じた優秀な教職員の確保・育成に努めるとともに、教員業績評価の勤勉手当への反映、人事給与制度の改善、休日出勤する教職員のための託児サービス制度導入等処遇の見直しを行った。</p> <p>このような取組の結果、教職員アンケートにおいて、「頑張っている業務をやればちゃんと評価される（H23：38.7%⇒H28：48.5%）」、「人事上の昇進・昇給に不公平感はない（H23：33.8%⇒H28：45.9%）」と肯定的意見は増加している。</p> <p>以上のことから、中期目標を概ね達成したものと認められる。</p>	B	B	特任教員制度の創設、法人採用職員の無期雇用化等、専門性に応じた優秀な教職員の確保・育成に努めるとともに、教員業績評価の勤勉手当への反映、人事給与制度の改善、休日出勤する教職員のための託児サービス制度導入等処遇の見直しを行ったが、教員のモチベーションの向上を図る取組が平成29年度からの実施となったことから、目標を概ね達成したと判断する。
4 事務等の効率化・合理化	効率的・安定的な大学運営のための柔軟な事務組織の設置や職員の配置を行うとともに、職員の能力向上を図る。	<p>機動的かつ効果的な組織運営を行うため、事務組織を見直し職員を配置するとともに、法人採用職員を無期雇用化し、「岩手県立大学人材育成ビジョン&プラン」に基づき、事務局職員の能力向上に取り組んだ。</p> <p>このような取組の結果、教職員アンケートにおいて、「管理者、教職員が適材適所に配置されて組織運営がなされている（H23：24.2%⇒H28：40.7%）」、「計画的なジョブローテーションが行われている（H23：14.7%⇒H28：33.0%）」、「教育・能力開発の機会は、それなりに与えられている（H23：50.5%⇒H28：68.6%）」、「本学は総合的にみて良い職場であると思う（H23：57.4%⇒H28：70.6%）」という肯定的意見は増加している。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	機動的かつ効果的な組織運営を行うため、事務組織を見直し職員を配置するとともに、法人採用職員を無期雇用化し、「岩手県立大学人材育成ビジョン&プラン」に基づき、事務局職員の能力向上に取り組んでおり、目標を達成したと判断する。

5「財務」

基本目標	計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。		
自己評価		評価委員会評価	
評価		達成度	達成度 評価
<p>① 毎年度、県からの運営交付金が前年度交付金に対して0.7%削減されている中で、予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成して経費の節減に努め、大学経営の健全化が図られた。</p> <p>② 科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金収入を増やすとともに、新たな自己財源を確保するために未来創造基金等を設立するなど、自己収入比率を増加させた。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「安定した財務基盤の確立」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目 2 項目中 A 評価 2</p>		A	<p>A</p> <p>県からの運営費交付金が毎年度0.7%削減される中で、効果的な予算編成と、外部研究資金収入の増加や未来創造基金の設立による自己収入比率の増加により、安定した財務基盤を確立し、基本目標を達成したと判断する。</p>

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
1 外部研究資金その他の自己収入の増加	科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金の獲得を奨励するなど、自己収入の増加に努める。	<p>科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金収入を増やすよう、教員の意識改革を促し、研究支援環境の整備を図るとともに、新たな自己財源を確保するために未来創造基金等を設立するなど、自己収入の増加に努めた。</p> <p>このような取組の結果、科学研究費補助金採択金額（H23：59,261千円⇒H28：74,515千円）、受託・共同研究金額（H23：105,386千円⇒H28：133,429千円）ともに増加し、自己収入比率は高まっている（H23：28.4%⇒H28：29.0%）。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>学生納付金の安定的な確保、科学研究費補助金をはじめ外部資金への応募数・採択数の増加、未来創造基金の設立により、自己収入比率が増加していることから、目標を達成したと判断する。</p>
2 予算の適正かつ効率的な執行	大学の財務健全性を確保するため、運営経費の抑制に努め、適正かつ効率的に予算を執行する。	<p>予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成し、経費の節減に努め、大学経営の健全化を図った。</p> <p>退職者の増加に伴う人件費（退職手当等）の増加や、大規模修繕の実施に伴う一般管理費の増加がある中で、経費の抑制に努め、県からの運営交付金は毎年0.7%削減されているにもかかわらず、決算額は毎年黒字となった。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>予算編成方針に基づいた効果的な予算編成を行うとともに、教職員のコスト意識を醸成し、経費の節減に努め、大学経営の健全化が図られていることから、目標を達成したと判断する。</p>

6 「自己点検・評価・改善及び情報の提供」

基本目標	計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の持続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。			
自己評価			評価委員会評価	
評価		達成度	達成度	評価
<p>① 「自己点検・評価マネジメントシステム」の導入により計画・評価等の可視化を図るとともに、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」をはじめとする学内の自己点検・評価の実施体制を整備した。また、全学的に大学のビジョンや中期計画の共有化を図るため、年度当初及び次期計画策定時に、全教職員向けの説明会を開催した。</p> <p>② 多様な広報活動の展開及び情報開示制度の整備により、大学に関する情報を積極的に発信した。また、自己点検・評価結果及び有識者等外部からの意見要望については学内で共有し、業務改善に活用し、広聴活動を充実させた。</p> <p>以上のことから、基本目標に掲げた「計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化」及び「広聴広報活動の推進」は達成したものと認められる。</p> <p>評価項目2項目中 A評価 2</p>		A	A	自己点検・評価の実施体制の構築、積極的な広報活動などの取組のほか、全学的に大学のビジョンや中期計画を共有し、自己点検・評価や広聴活動を充実させる取組が進められており、基本目標を達成したと判断する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
1 評価の充実	大学の理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営の整合性を常に点検・検証するとともに、結果を積極的に公表し、改革・改善につなげる。	<p>全学的な自己点検・評価体制の構築及び「自己点検・評価マネジメントシステム」の活用により、本学の理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営等の点検・評価を行うとともに、毎年度の業務実績評価結果等について学内外に公開し、改革・改善に努めた。</p> <p>このような取組の結果、中期目標・計画を知っている教職員の割合は高水準（H23：76.0%⇒H28：79.9%）を維持し、「本学のビジョンや中期計画に沿った経営・資源配分である」と感じる教職員の割合は増加（H23：39.2%⇒H28：57.7%）している。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p> <p>なお、平成27年度に受審した（財）大学基準協会による認証評価では、四大・短大部とも大学基準に適合しているとの認定を受け、本学の自己点検・評価体制等については「長所として特筆すべき事項」との評価を得た。</p>	A	A	自己点検・評価を実施するための体制が構築されており、平成26年度に受審した公立大学協会公立大学政策・評価研究センターによる「大学評価ワークショップ」では、内部質保証システム等について高い評価を受けていることから、目標を達成したと判断する。

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
2 情報公開等の推進	<p>積極的な全学広報により、大学の諸活動、業務運営にかかる県民などへの説明責任を果たす。</p> <p>広聴活動により学外からの意見・要望を積極的に採り入れ、業務改善に反映させる。</p>	<p>ホームページ、入学案内、広報誌等の主要広報媒体について、統一感のある全学広報を展開するとともに、情報開示制度を整備し、各種計画、業務実績評価、認証評価、研究者情報等について積極的に情報公開している。</p> <p>また、第三期中期計画策定にあたり地域説明会を開催するとともに、有識者等の意見要望について学内で情報共有し、大学運営の改善に努めた。</p> <p>このような取組の結果、企業からも本学が教育活動に熱心であると一定の評価を得た（H23：72.4%⇒H28:77.7%）。</p> <p>以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。</p>	A	A	<p>各種マスメディアやソーシャルメディアの活用による積極的な広報活動や情報公開の推進により、学外からの一定の評価を得ていることから、目標を達成したと判断する。</p>

7 「その他業務運営に関する重要目標」

基本目標	計画の立案・実行・評価を行うための組織運営体制の強化、人事制度の適正化、安定した財務基盤の確立、広聴広報活動の推進などにより、大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくりを進める。		
	自己評価	評価委員会評価	
	評価	達成度	達成度 評価
① 「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、省エネに向けた取組を推進するとともに、「岩手県立大学施設大規模修繕計画」及び「岩手県立大学情報システム整備計画」に基づき、施設の修繕工事及び情報システムの更新を行った。	A	A	岩手県立大学節電行動計画に基づき、省エネに向けた取組が推進するとともに、これまでの施設整備が学生から評価されている。 また、危機管理マニュアルの整備を完了し、避難訓練等を実施するなど、全学的な危機管理体制が構築されており、基本目標を達成したと判断する。
② 学生及び教職員の安全・安心を確保するため、健康管理のための各種事業を行うとともに、危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、全学的な危機管理対策を徹底した。 以上のことから、基本目標に掲げた「大学の永続性を確保し、県民から信頼される大学づくり」は達成したものと認められる。			
評価項目2項目中	A評価	2	

評価項目	中期目標	自己評価		評価委員会評価	
		評価	達成度	達成度	評価
1 施設設備の整備・活用等	環境に配慮した施設設備の適切な管理に努め、有効活用を図る。	「岩手県立大学節電行動計画」を策定し、教職員及び学生の省エネルギーへの取組意識の向上を図り、省エネルギー、省資源、CO2削減の取組を実施した。 また、施設設備の有効活用を図るため、教育環境の変化に対応した教室の改修工事や、特別な支援を必要とする学生のための修学支援スペースへの教室の転換を行った。 このような取組の結果、平成28年度末における原油換算エネルギー使用量は平成22年度対比9.8%減となった。 また、卒業年次生アンケートにおいて、「教室等の各種学習施設の充実度」に対する肯定的な回答は増加（H23：85.6%⇒H28：91.2%）している。 以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。	A	A	岩手県立大学節電行動計画に基づき、省エネに向けた取組を推進し、また、これまでの施設整備が学生から評価されていることから、目標を達成したと判断する。
2 安全管理	学生・教職員の安全と健康の確保を図り、全学的な危機管理体制を構築する。	健康サポートセンターの体制を強化し、学生・教職員に対する健康相談や健康講座の開催等、身体及びメンタル両面の健康の確保に努めた。 また、危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、全学的な危機管理体制を構築した。 このような取組の結果、「災害発生時における緊急時対応マニュアルや教育・訓練が十分である」と思う教職員の割合は大幅に増加（H23：30.9%⇒H28：70.1%）した。 以上のことから、中期目標を達成したものと認められる。	A	A	健康サポートセンターと連携し、学生・教職員の身体面、メンタル面の健康保持・促進を図るための取組を強化し、また、危機管理マニュアルの整備を完了し、避難訓練等を実施するなど全学的な危機管理体制が構築されていることから、目標を達成したと判断する。